

# NEC TODAY

株主のみなさまへ



事業のご報告・平成16年度中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)  
日本電気株式会社



# NECのソリューションが ユビキタス社会を実現します。



株主のみなさまにおかれましては、  
ますますご健勝のこととお喜び申しあ  
げます。

当社は、事業遂行力の強化をはじめとした経営課題に取り組むことで収益力を向上し、来るべきユビキタス社会の実現に向けて成長を目指してまいります。

平成16年12月

代表取締役社長

今 犀 明 信

## 平成16年度中間期の連結決算概況

国内IT投資は緩やかな回復基調にあったものの、SIサービス分野における価格や技術に対する厳しい顧客要求の継続や国内携帯電話機需要の伸び悩みなど、当社を取り巻く市場は、成長と停滞が混在しました。

このような事業環境の中、当中間期の売上高は2兆3,031億円、営業利益は593億円といずれもほぼ前年同期並みを確保しました。中間純利益は前年同期比97億円増加の251億円となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきました。

当社は事業遂行上の課題に的確に対応しつつ、市場環境の変化をとらえ、当社の強みを活用し、事業の拡大・発展をはかってまいります。

## ユビキタス社会とともに成長

私は本年を「ユビキタス元年」と考えております。

私たちの身の回りでは、いつでもどこからでもインターネットなどの情報網にアクセスできるユビキタス社会が現実のものとなりつつあります。例えば、ブロードバンドネットワークや高機能携帯電話機の普及、デジタル家電の急成長など、今や日本は一般消費者の主導によって、世界で最も進んだユビキタス環境が整備された社会といえます。さらに、多くの企業がこの環境を活用した新しいサービスの創造や業務プロ

セスの改革に取り組もうとしています。

当社は、IT、ネットワークおよび半導体というユビキタス社会の実現に欠くことのできない3つのコア事業領域で世界でもトップレベルの技術力を有しております。例えば、24時間365日停止することが許されない大規模で高信頼性を有する基幹システムの構築技術や、社会の基盤となる通信システム構築技術、さらには高度なシステムを支える半導体技術など、当社には数多くの優れた技術を活用したソリューションがあり、これらが相乗効果を発揮できることが大きな強みと考えております。

当社は、このような強みを最大限に活かして、ユビキタス化がもたらす多くのビジネスチャンスを確実にとらえることによって、新たな成長の実現を目指してまいります。さらに、当社のソリューションが日本で培った先進性を活かして、グローバルな事業展開をはかってまいります。

## 社会と企業の持続的な成長を目指して

当社は、株主のみなさまをはじめとしたステークホルダー(利害関係者)のみなさまのご期待に沿うよう、良き企業市民としての社会的責任を果たし、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えております。

今後とも株主のみなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



NECは、IT、ネットワークおよび半導体という3つのソリューションを中核事業に持っています。特集では、NECがこれら中核事業の相乗効果を活かしたソリューションを提供することによって、新たな成長をどのように実現していくか、事例で紹介します。

## ■事例1 ワークスタイルの変革を実現するNEC

### ~働く人の知的生産性を高めるNECの最先端プロードバンドソリューション~

近年、企業間の競争は一段と激しくなっており、企業が競争力を強化したいという要求は高まっています。NECは、今急速に普及しつつあるプロードバンドネットワーク環境を活用した新しいソリューションによって、勝つ企業になるための提案を行っています。

#### 品川に新しい営業拠点が誕生

本年1月、NECは、プロードバンド時代のワークスタイルを提案するオフィス兼ショールーム「NECプロードバンドソリューションセンター」を東京の品川に開設しました。ここに勤務するシステムエンジニアや営業担当者は、実際にプロードバンドを活用したさまざまなソリューションを自ら使用し、ユーザーの視点から生み出した実践的な活用方法をお客様企業に提案しています。

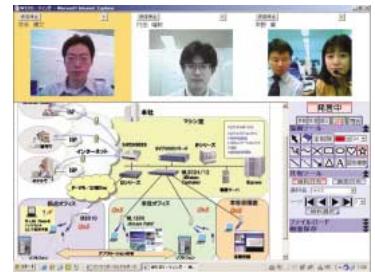
NECプロードバンドソリューションセンター



**通信費用の削減だけでなく知的生産性の向上へ**  
ここで提案しているソリューションは、社内情報の電子化やIP電話(音声をデータネットワーク上で送信する新しい電話)の導入など、通信費用の削減にとどまりません。

電子電話帳を使って相手の在席情報を確認してから連絡できるサービスや、非効率な出張をなくし必

要な時に必要な相手と知識や情報の共有化を進めることができるウェブ会議、また外出先からでも社内サーバにセキュア(安全)に接続できるリモートアクセスなど、従業員にとって働きやすい環境を創り出し、業務効率や知的生産性を高めるソリューションを提案しています。



ウェブ会議は、電子資料を多拠点で共有しながら会議を行えるため、業務の効率化を実現します。また、無線を使って外出中でも会議に参加することができます。

#### 音声通信とコンピュータ技術の統合へ

これらは、NECが長年培ってきた音声通信技術やコンピュータ技術、そして豊富なシステム導入実績によって初めて提供できるNECのIT・ネットワーク統合ソリューションの一例です。NECは、今後も働く人のワークスタイルを大きく革新させる最先端プロードバンドソリューションを提供し、企業の競争力向上を支援します。

## ■事例2

## 放送が変わる、NECが支える

### ~地上デジタル放送を支えるNECのIT・ネットワーク統合ソリューション~

昨年12月、東京・名古屋・大阪の三大都市圏で地上デジタル放送が開始されました。地上デジタル放送は、従来のアナログ放送では実現できなかった、高画質・高音質の番組を多チャンネルで放送します。

また地上デジタル放送では、データ放送を使った双方向通信を行うことができます。テレビに通信回線を接続することで、視聴者参加型のクイズ番組に参加したり、アンケートに答えたり、といったことが可能になります。

#### 地上デジタル放送を支えるNECのソリューション

このような地上デジタル放送を支えているのが、NECのIT・ネットワーク統合ソリューションです。放送システムは、番組やコマーシャルの放送停止が許されない極めて高度な信頼性が要求される社会インフラであり、ITとネットワーク双方において高度な技術を持つ企業でなければ実現できません。

NECは、ITとネットワーク双方における国内トップクラスの高度な技術力を活かしたソリューション提供により、地上デジタル放送用の基幹設備でトップシェアを獲得しています。



日本テレビ放送網(株)マスター装置\*

\*放送スケジュールに従い、番組やコマーシャルなどを送出する放送局の心臓部となるシステム。

#### 放送と通信を融合した新しいサービス

また昨年7月、NECは他社に先駆けて地上デジタル放送を受信できる携帯電話機の試作機を開発しました。携帯電話機向け地上デジタル放送は、平成18年3月末までに世界に先駆けて日本で開始される予定ですが、当製品を使えば、いつでもどこでも地上デジタル放送を楽しめるようになります。

当製品には、IT・ネットワーク技術に加えて、当社の半導体子会社NECエレクトロニクスのシステムLSIも使用しています。NECグループのさまざまな先進技術力を結集し相乗効果を生み出せることも、NECの強みの一つです。

#### 拡大する地上デジタル放送市場に向けて

今後、地上デジタル放送は平成18年末までに全国の県庁所在地など主要都市で順次開始される予定です。また、放送事業者の間ではテレビショッピングをインターネット上で決済するなどの新たなサービスが検討されています。NECは、先進のIT・ネットワーク統合技術を最大限に活用することで、これら拡大する地上デジタル放送に関わる事業機会を積極的に捉え、新たな成長の実現を目指します。

## ■ 中国の携帯電話事業を推進する新体制を確立

当社は、中国において携帯電話事業(インフラシステムおよび端末)を拡大するため、「NEC通訊(中国)」を中心とする新体制を確立しました。新体制は、過去30年にわたる中国通信機器事業の体制を、潜在需要が特に大きい中国の第3世代(3G)携帯電話市場向けに再構築したものです。

中国は世界最大の市場であるだけでなく優秀な技術・人材を有するため、当社は中国を事業運営でも重要な拠点と位置づけています。新体制では、中国人が経営責任を持ち、現地の設計会社も活用した商品企画・開発から製造、流通、販売までの一貫体制により事業活動を行っています。

製品面では、世界最小・薄型\*のカード型やペンダント

## ■ ゴルフ選手の位置情報などをライブで配信するサービスを実現

本年8月に開催した「NEC軽井沢72ゴルフトーナメント」において、ゴルフコース上の選手の現在位置やスコア情報、ライブ映像などを提供するサービスの実証実験を行いました。

選手の位置情報は、キャディの衣類やカートなどに取り付けた位置情報測位端末をGPS(Global Positioning System: 全地球測位システム)によってリアルタイム(即時)に把握し、これを大会運営本部で集計したスコア情報や選手のライブ映像などとあわせ、会場内の大型スクリーンやパソコンに映し出しました。

大会では、会場内の多くのギャラリーから高い評価を受ける一方で、ゴルフトーナメントの運営を効率的に行うことができました。

ト型、タッチパネル型など、NECの技術力を結集した端末によって高級イメージを培ってきましたが、これを核に、より幅広いユーザー層へ製品を展開しています。今後も、新体制のもとでさらなる事業拡大を目指し、中国ビジネスの拡大を一層加速していきます。



\*平成16年9月30日時点、当社調べ。外形寸法が幅85mm×奥行き54mm×厚さ8.6mm、重さ70g。データ通信専用機およびPHSを除くカメラ付き携帯電話機として。



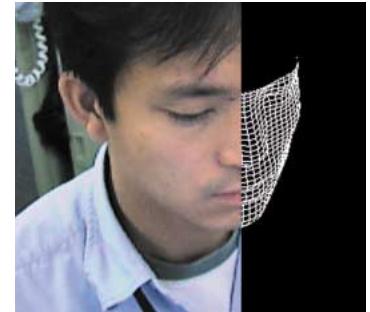
スクリーンに表示された選手の位置情報

## ■ 3次元顔照合技術で世界最高の照合精度96.5%を実現

本年3月、1,000名の登録済顔データから、顔の向きや照明が大幅に異なる厳しい条件下でも96.5%の確率で正しく本人を照合する、世界最高性能の3次元顔照合技術を開発しました。

これは、短時間で顔の3次元形状を高精度に計測する技術と、顔の向きや照明を高速に推定し補正する技術の開発に成功したことによるもので、これによつて従来は困難であった横顔や逆光などのカメラ映像でも高精度に照合できるようになりました。

テロなどの社会不安が強まる中、バイオメトリクス(生体認証)による人物照合技術への関心が高まっています。NECは、今後も顔照合や指紋認証技術などの研究開発を進め、安心安全な社会の実現に貢献します。



2次元画像(左)と、登録済3次元データ(右)との比較

## ■ 日経パソコン誌「パソコンメーカー サポートランキング 総合第1位」

『日経パソコン』8月2日号掲載の「2004年版 パソコンメーカー サポートランキング」においてNECは総合第1位に評価されました。これは、実際に各メーカーのサポートを利用したユーザーに対して実施された、ウェブサポート、電話サポート、取扱説明書、修理サポート、サポート全般についてのアンケートにより評価されたものです。

当社は引き続きCS(顧客満足)No.1を目指した事業運営を進めています。



楽しさ広がる先進のTV付ノートパソコン「LaVie T( LT900/AD )」

## ■ CSRアニュアル・レポートの発行

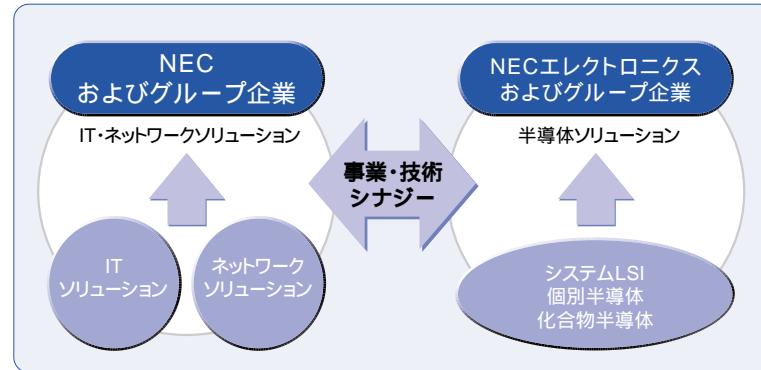
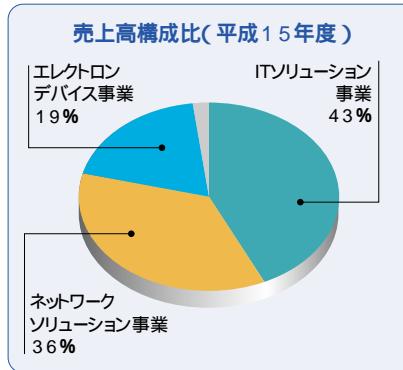
当社は、株主のみなさまをはじめとしたステークホルダーのみなさまに当社のCSR(企業の社会的責任)活動に関する取り組みをわかりやすく発信するため「CSRアニュアル・レポート」を本年9月に発行しました。本レポートは、当社のCSR活動について、マーケット、従業員、地域社会、地球環境といった視点での取り組みを説明しています。

インターネット・ホームページ<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report/2004/>



NECは、IT( 情報技術 )、ネットワーク( 通信 )および半導体の3つのコア事業を保有しています。

NEC本体では、融合しつつある「ITソリューション」と「ネットワークソリューション」に、NECエレクトロニクスでは「半導体ソリューション」に注力し、個々の事業の発展をはかるとともに、各々のソリューションの相乗効果を追求しています。



## ● ITソリューション事業

コンピュータなどの情報機器やソフトウェアを含む、システム構築・サービスなどを提供しています。

### 主な製品・サービス

SI( システム・インテグレーション )ソフトウェア、サーバ等コンピュータ機器、パソコン、インターネット・サービス( BIGLOBE )など

### 特徴

オープン・ミッション・クリティカル・システムと呼ばれる大規模かつ高信頼のシステム構築技術と豊富な実績、それを支える高度なプラットフォーム技術などが強みです。



## ● ネットワークソリューション事業

通信事業者や企業向けの通信システムとそれにかかるソフト・サービス、携帯電話機などを提供しています。

### 主な製品・サービス

通信事業者向け通信システム、企業内通信システム、携帯電話機、移動通信システム、放送映像システム、制御システムなど

### 特徴

ブロードバンド( 大容量高速通信 )とモバイル( 携帯電話などの移動通信 )ネットワークにおいて世界を先導する日本市場で培った技術と実績が強みです。



## ● エレクトロニクス事業

半導体、液晶ディスプレイおよび電子部品を提供しています。

### 主な製品

システムLSI、ディスクリート、光・マイクロ波半導体、カラー液晶ディスプレイ、電子部品など

### 特徴

最先端独自技術を背景に、設計から生産まで高性能で高品質な半導体ソリューションを幅広いお客様に提供しています。





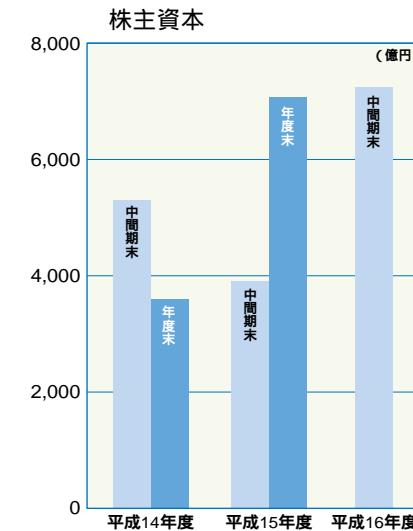
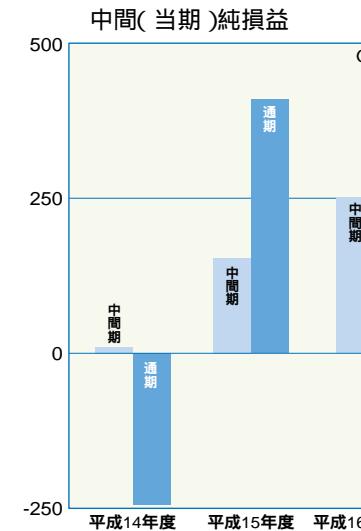
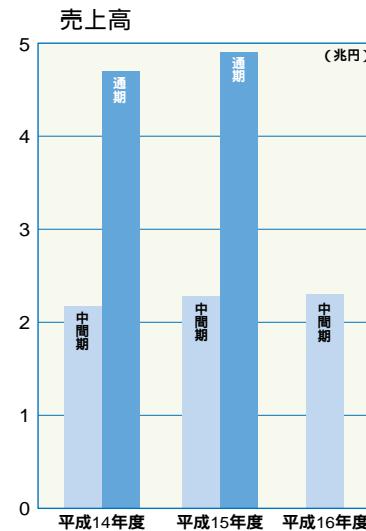
## 業績の主要指標

	平成14年度 中間期 (14.4.1-14.9.30)	平成14年度 (14.4.1-15.3.31)	平成15年度 中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成15年度 (15.4.1-16.3.31)	平成16年度 中間期 (16.4.1-16.9.30)
売上高(億円)	21,738	46,950	22,830	49,068	23,031
営業利益(億円)	267	1,208	580	1,826	593
税引前 中間(当期)純利益(億円)	203	614	777	1,605	718
中間(当期)純損益(億円)	10	245	154	410	251
1株当たり 中間(当期)純損益(円)	0.63	14.85	9.38	23.67	12.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純損益(円)	0.60	14.85	8.70	21.93	11.85
総資産(億円)	45,753	41,033	41,405	40,443	39,060
株主資本(億円)	5,303	3,584	3,910	7,114	7,252

(注)1:当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しています。

2:平成16年度中間期連結決算における連結子会社は201社、持分法適用会社は45社です。

3:営業利益は日本基準に基づき表示しています。



## 貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部		負債および資本の部		
科目	平成15年度 (16.3.31現在)	平成16年度中間期 (16.9.30現在)	科目	
流動資産	2,129,756	2,043,641	流動負債	1,742,587
現金および現金同等物	496,763	468,917	短期借入金	364,502
受取手形および売掛金	840,705	778,856	支払手形および買掛金	930,466
たな卸資産	570,026	629,372	その他の流動負債	447,619
その他の流動資産	222,262	166,496	固定負債	1,368,921
固定資産	1,914,586	1,862,434	社債および長期借入金	806,517
長期売掛債権	9,843	9,602	未払退職および年金費用	524,898
投資等	441,530	385,277	その他の固定負債	37,506
有形固定資産	770,214	764,957	少数株主持分資	221,374
その他の資産	692,999	702,598	本資本	711,460
			資本	337,820
			資本剰余金	454,333
			利益剰余金	71,901
			その他の包括損益累計額	149,797
			自己株式	2,797
資産合計	4,044,342	3,906,075	負債および資本合計	4,044,342
				3,906,075

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成16年度中間期 (16.4.1-16.9.30)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	107,080	18,013
中間純利益	15,497	25,197
減価償却費	83,003	82,892
その他	8,580	126,102
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	8,807	21,349
フリー・キャッシュ・フロー(+)	98,273	39,362
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,673	7,482
為替変動の現金および現金同等物への影響額	12	4,034
現金および現金同等物純増加(減少)	103,958	27,846

## 貸借対照表のポイント(平成16年度中間期)

## 株主資本

当社は、財務体質の改善を経営の最重要課題の一つと認識し、これまで、株主資本の増強、有利子負債の削減および資産圧縮などをはかってきました。

この結果、平成16年度中間期末の株主資本は7,252億円、株主資本比率は18.6%となりました。平成15年度に当期純利益410億円を計上したことに加え、同年度に実施した1,853億円の増資と厚生年金基金の代行部分返上などにより、平成15年度中間期末の3,910億円から大幅に改善しました。

## 連結決算

### 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成16年度中間期 (16.4.1-16.9.30)
売 上 高	2,283,019	2,303,154
売 上 原 価	1,676,519	1,711,789
販売費および一般管理費	548,478	532,036
営 業 利 益	58,022	59,329
営 業 外 収 益	89,926	51,962
受取利息および配当金	6,490	5,383
雑 収 益	83,436	46,579
営 業 外 費 用	70,161	39,412
支 払 利 息	14,131	10,267
雑 損 失	56,030	29,145
税引前中間純利益	77,787	71,879
法 人 税 等	38,893	41,715
少数株主損益(控除)	6,933	9,901
持分法による投資損益	16,464	4,934
中 間 純 利 益	15,497	25,197

### ビジネス・セグメント別売上高

(単位 百万円)

セ グ メ ント	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成16年度中間期 (16.4.1-16.9.30)
ITソリューション事業	949,485	962,714
ネットワークソリューション事業	852,571	899,894
エレクトロンデバイス事業	460,920	461,392
そ の 他	313,526	306,118
セグメント間売上高消去	293,483	326,964
合 計	2,283,019	2,303,154

### ビジネス・セグメント別営業損益

(単位 百万円)

セ グ メ ント	平成15年度中間期 (15.4.1-15.9.30)	平成16年度中間期 (16.4.1-16.9.30)
ITソリューション事業	33,992	34,292
ネットワークソリューション事業	25,002	18,203
エレクトロンデバイス事業	21,645	33,775
そ の 他	308	3,631
セグメント間損益の消去	3,432	1,097
配賦不能費用	19,493	29,475
合 計	58,022	59,329

(注)配賦不能費用には、当社の本社部門における一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

### 損益計算書のポイント(平成16年度中間期)

#### ビジネス・セグメント別売上高および営業損益

##### ITソリューション事業

売上高は、前年同期並みを確保し、9,627億円となりました。国内IT投資の回復基調を受け、SI/サービス分野やソフトウェア分野が堅調に推移しました。

お客様からの価格や技術に対する厳しい要求が依然として継続しているものの、各分野において原価低減活動を推進したことなどにより、営業利益は前年同期並みの342億円を確保しました。

##### ネットワークソリューション事業

売上高は、前年同期比で6%増収の8,998億円となりました。プロードバンド分野は国内向けが好調に推移しましたが、モバイル分野が減収となりました。

損益面では、プロードバンド分野で採算性が改善したものの、モバイルターミナル分野が出荷減などの影響により前年同期を大幅に下回ったことから、全体の営業利益は前年同期比で67億円減少の182億円となりました。

##### エレクトロンデバイス事業

売上高は、前年同期並みの4,613億円となりました。これは、事業再編による影響などがあったものの、半導体分野およびカラー液晶分野が好調に推移したことによるものです。

損益面では、半導体分野が売上増や生産効率化で収益性を向上させたことなどにより、営業利益は前年同期比121億円増加の337億円となりました。

## 単独決算

### 貸借対照表

### Financial Results



### 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年度中間期 (16.4.1-16.9.30)
売 上 高	1,121,100
売 上 品 総 原 価	1,139,834
売 上 原 価	856,997
販売費および一般管理費	282,837
営 業 損 失	18,733
営 業 外 収 益	54,914
受 取 利 息 ・ 配 当 金	48,110
その他の営業外収益	6,803
営 業 外 費 用	21,737
支 払 利 息	8,207
その他の営業外費用	13,530
経 常 利 益	14,442
特 別 利 益	33,540
退職給付信託設定益	16,379
有価証券売却益	8,763
関係会社株式売却益	8,398
特 別 損 失	14,976
事業構造改革費用	10,926
関係会社株式等評価損失	2,911
有価証券評価損	1,138
税 引 前 中 間 純 利 益	33,007
法人税、住民税および事業税	7,696
法 人 税 等 調 整 額	19,800
中 間 純 利 益	20,903
前 期 繰 越 利 益	24,368
自 己 株 式 処 分 差 損	8
中 間 未 处 分 利 益	45,263

(注)1株当たり中間純利益 10.85円  
1株当たり中間配当金 3.00円

# 会社の概況

(平成16年9月30日現在)

## 会社の概要

社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社立地	東京都港区芝五丁目7番1号
資本金	1899年7月17日
従業員数	3,378億円
ホームページ	145,540名(連結) 23,718名(単独) <a href="http://www.nec.co.jp">http://www.nec.co.jp</a>



IRインターネット・ホームページでは、株主・投資家のみなさま向けに最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をお案内しております。  
なお、更新情報をEメールでお知らせするメール配信サービスを始めましたので、是非ご利用下さい。

IRインターネット・ホームページ  
<http://www.nec.co.jp/ir/ja>

## 株価の推移



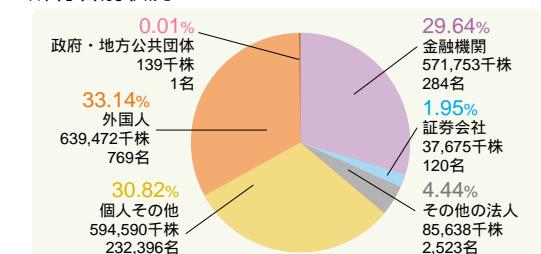
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 3,200,000千株  
発行済株式の総数 1,929,268千株  
株主数 236,093名

### 大株主(上位10名)

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	所有株式数(千株)	持株比率(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	100,973	5.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	92,070	4.77
日本生命保険(相)	76,425	3.96
住友生命保険(相)	41,122	2.13
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー	41,000	2.13
ジャパンシーリングス ㈱	39,608	2.05
N E C 従業員持株会	29,599	1.53
第一生命保険(相)	24,879	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友商事株式会社退職給付信託口)	24,569	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	23,299	1.21

### 所有者別状況



## 取締役および監査役(平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	佐々木 明
代表取締役社長	金杉一勉
代表取締役副社長	元信薰
代表取締役副社長	矢野敏俊
取締役常務	鈴木一彌
取締役常務	中藤正彦
取締役常務	江林浩之
取締役常務	小鹿助
取締役常務	島井雄
取締役常務	的場三敏
取締役常務	瀧澤岩
取締役常務	森川敏雄
取締役	川瀬和一
監査役(常勤)	木村浩一
監査役(常勤)	上原明
監査役	坂松入部
監査役	横山進一
監査役	重松宗男

(株式会社三井住友銀行 特別顧問)

(株式会社大和総研 顧問)

(大正製薬株式会社 代表取締役社長)

(石澤・神・佐藤法律事務所 弁護士)

(住友生命保険相互会社 取締役社長)

(株式会社西友 取締役)

(注) 取締役森川敏雄および木村浩の一両氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役の要件を満たす取締役です。  
可部恒雄、横山進一および重松宗男の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たす監査役です。

・本事業報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を切り捨てて表示しています。  
・本事業報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。  
実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

## Corporate Profile



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときはあらかじめ公告します。
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (各種ご照会) 0120-176-417
(インターネット・ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同次取所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
手数料	無料
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額
単元未満株式の買取手数料 / 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(URLは <a href="http://www.nec.co.jp">http://www.nec.co.jp</a> )において提供します。

# NEC Direct

<http://www.necdirect.jp/>

「NEC Direct」はお客様に魅力的な  
デジタルライフをご提案、ご提供する場として  
日本電気株式会社が運営する  
ショッピングサイトです。

日本電気株式会社  
東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111  
2004年12月発行 / NSN1074



この印刷物は古紙100%  
配合の再生紙を使用して  
います。

